

# 第21回医療経済実態調査（保険者調査）報告

— 平成29年6月実施 —

中央社会保険医療協議会  
平成 2 9 年 1 1 月

# 1. 決算状況

(1) 平成27年度

## ① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
経常収入										
保険料	80,461	76,678	297	5,739	16,400	2,326	26,984	4,536	10,691	224,112
国庫負担	11,815	30	30	-	-	-	32,049	2,682	46,276	92,882
都道府県負担	-	-	-	-	-	-	10,952	57	13,704	24,713
市町村負担	-	-	-	-	-	-	8,681	-	11,989	20,670
後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	58,518	58,518
前期高齢者交付金	-	9	-	-	-	-	34,800	50	-	34,859
退職交付金	-	-	-	-	-	-	4,764	-	-	4,764
その他	131	1,138	1	17	894	3	36,045	188	233	38,650
合計	92,407	77,856	328	5,757	17,294	2,329	154,274	7,512	141,411	499,168
経常支出										
保険給付費	53,961	38,747	199	2,687	8,437	1,379	95,539	4,689	140,456	346,093
後期高齢者支援金	17,719	16,496	64	1,297	3,316	559	17,868	1,506	-	58,825
前期高齢者納付金	14,793	14,615	38	1,189	3,349	359	12	521	-	34,876
退職拠出金	1,660	1,631	7	145	351	62	-	24	-	3,881
その他	1,833	5,087	7	6	897	9	40,090	762	691	49,380
合計	89,965	76,576	314	5,323	16,350	2,368	153,509	7,502	141,147	493,054
経常収支差 A	2,442	1,279	14	433	944	▲39	765	10	264	6,113
(参考) 26年度決算	3,719	634	8	452	948	▲3	816	111	798	7,483
経常外収入	11	2,472	-	-	-	-	-	-	-	2,483
経常外支出	-	1,317	-	-	-	-	-	-	-	1,317
経常外収支差 B	11	1,155	-	-	-	-	-	-	-	1,166
総収支差 C=A+B	2,453	2,434	14	433	944	▲39	765	10	264	7,279
(参考) 26年度決算	3,726	1,838	8	452	948	▲3	816	111	798	8,694
その他 D	-	▲143	-	-	-	-	-	-	-	▲143

## ② 積立金等の状況

前年度末積立金等	10,647	39,394	228	1,579	3,846	527			2,929
当年度末積立金等	13,100	41,685	243	2,012	4,790	488			3,193
増減	2,453	2,291	14	433	944	▲39			264
(参考) C+D	2,453	2,291	14	433	944	▲39			264

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成27年度の実績に基づく精算は平成29年度に行われる。

(注4) 協会けんぽ及び船員保険は全国健康保険協会の会計と国の特別会計を合算した数値が計上されている。

(注5) 協会けんぽの経常外収入については、平成26年度末業務勘定剰余金が平成27年度決算に計上されている。

(注6) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は2,200億円になる。また、平成27年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成27年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注7) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は30億円になる。

(注8) 市町村国保の経常収入の「市町村負担」には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,039億円が含まれている。また、経常収入の「その他」には共同事業交付金35,557億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金35,543億円が含まれている。

(注9) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注10) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成27年度の国保全体としての積立金は市町村国保4,378億円、国保組合3,252億円である。)

(2) 平成28年度 一速報一

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
経常収入										
保険料	84,142	78,475	303	5,602	16,542	2,609	26,515	4,652	11,300	230,139
国庫負担	11,897	27	29	-	-	-	31,027	2,667	46,947	92,595
都道府県負担	-	-	-	-	-	-	11,075	55	13,908	25,038
市町村負担	-	-	-	-	-	-	7,904	-	12,230	20,134
後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	58,999	58,999
前期高齢者交付金	-	1	-	-	-	-	35,226	50	-	35,277
退職交付金	-	-	-	-	-	-	2,944	-	-	2,944
その他	174	1,120	2	7	913	3	35,898	188	241	38,546
合計	96,213	79,623	335	5,609	17,455	2,612	150,590	7,612	143,625	503,672
経常支出										
保険給付費	55,751	39,247	205	2,690	8,432	1,423	92,655	4,564	142,574	347,542
後期高齢者支援金	17,699	16,796	63	1,338	2,049	591	17,040	1,515	-	57,091
前期高齢者納付金	14,885	14,991	32	1,160	1,727	384	12	507	-	33,698
退職拠出金	1,093	1,032	4	92	1,503	38	-	18	-	3,781
その他	1,805	5,185	6	7	2,649	19	39,378	746	730	50,525
合計	91,233	77,250	310	5,287	16,360	2,455	149,086	7,350	143,304	492,636
経常収支差 A	4,979	2,373	24	322	1,095	157	1,505	262	320	11,037
(参考) 27年度決算	2,442	1,279	14	433	944	▲39	765	10	264	6,113
経常外収入	7	2,615	-	-	-	-	-	-	-	2,622
経常外支出	-	1,282	-	-	-	-	-	-	-	1,282
経常外収支差 B	7	1,332	-	-	-	-	-	-	-	1,339
総収支差 C=A+B	4,987	3,705	24	322	1,095	157	1,505	262	320	12,376
(参考) 27年度決算	2,453	2,434	14	433	944	▲39	765	10	264	7,279
その他 D	-	▲140	-	-	-	-	-	-	-	▲140

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	13,100	41,685	243	2,012	4,790	488			3,193	
当年度末積立金等	18,086	45,250	266	2,334	5,885	645			3,514	
増減	4,987	3,565	24	322	1,095	157			320	
(参考) C+D	4,987	3,565	24	322	1,095	157			320	

(注1) 各制度の決算見込み等による速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注4) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成28年度の実績に基づく精算は平成30年度に行われる。

(注5) 協会けんぽ及び船員保険は全国健康保険協会の会計と国の特別会計を合算した数値が計上されている。

(注6) 協会けんぽの経常外収入については、平成27年度末業務勘定剰余金が平成28年度決算に計上されている。

(注7) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は3,421億円になる。また、平成28年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成28年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注8) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は40億円になる。

(注9) 市町村国保の経常収入の「市町村負担」には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入2,534億円が含まれている。また、経常収入の「その他」には共同事業交付金35,421億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金35,406億円が含まれている。

(注10) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注11) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成28年度の国保全体としての積立金は市町村国保5,363億円、国保組合3,533億円である。)

## 2. 適用及び保険給付状況

### (1) 平成27年度

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
適用状況	保険者数	1,405	1	20	64	1	1,716	164	47	3,419
	被保険者数(万人)	2,159	6	108	287	55	3,182	286	1,624	9,289
	被扶養者数(万人)	1,559	7	115	277	35	.	.	.	3,325
	扶養率	0.72	1.14	1.06	0.96	0.64	.	.	.	.
	被保険者平均年齢	44.5	47.5	41.4	43.1	42.6	51.9	39.7	82.3	.
	加入者平均年齢	36.9	38.9	32.0	33.1	36.5	.	.	.	.
	平均標準報酬月額(万円)	28.2	40.7	42.5	42.1	37.3	.	.	.	.
	平均賞与額(万円)	42.0	55.6	150.1	151.5	128.8	.	.	.	.
	平均保険料率(%)	10.00	9.60	8.27	9.57	7.57	.	.	.	.
	事業主負担分	5.00	4.92	5.05	4.13	4.79	.	.	.	.
	被保険者負担分	5.00	4.12	4.55	4.13	4.79	.	.	.	.
	被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	37.7	50.9	53.3	57.0	42.1	13.9	31.8	.	.
	加入者一人当たり保険料額(万円)	21.9	23.9	25.8	29.1	25.9	8.4	15.7	6.7	.
保険給付状況	給付費計	53,888	214	2,687	8,437	1,370	95,128	4,659	139,937	345,056
	1. 医療給付計	49,991	192	2,397	7,014	1,220	94,465	4,447	139,551	334,365
	(1)療養の給付等(現物給付)	48,883	188	2,299	6,677	1,146	92,124	4,326	136,565	325,898
	診療費計	39,060	150	1,835	5,343	912	—	—	104,856	—
	入院	15,363	69	658	1,899	319	—	—	61,532	—
	入院外	18,844	65	933	2,748	471	—	—	38,701	—
	歯科	4,853	17	244	696	121	—	—	4,622	—
	調剤	9,391	36	444	1,281	225	—	—	23,692	—
	入院時食事・生活療養	341	2	14	41	7	1,437	31	2,726	4,788
	訪問看護	91	0	5	13	2	—	—	547	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	9,748	328	4,746	—
	(2)療養費等(現金給付)	1,107	3	99	336	74	2,341	121	2,986	8,466
	療養費等	788	2	31	101	18	1,143	70	1,654	4,247
	補装具(再掲)	55	0	—	—	1	86	5	131	—
	柔道整復(再掲)	667	2	—	—	15	859	59	810	—
	はり・きゅう(再掲)	28	0	—	—	1	69	3	210	—
	あんま・マッサージ(再掲)	12	0	—	—	0	83	2	492	—
	高額療養費	320	1	24	75	18	1,198	52	1,332	3,392
	付加給付	.	.	44	160	38	.	.	.	828
	2. その他の給付	3,898	22	289	1,423	150	663	212	386	10,691

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注2)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注3)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注4)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注5)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注6)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注8)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注9)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注10)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注11)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注12)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注13)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

(2) 平成28年度 一速報一

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
適 用 状 況	保険者数	1	1,399	1	20	64	1	1,716	164	47	3,413
	被保険者数(万人)	2,256	1,628	6	108	287	56	3,013	281	1,678	9,313
	被扶養者数(万人)	1,571	1,318	6	112	271	35	.	.	.	3,313
	扶養率	0.70	0.81	1.11	1.04	0.94	0.62	.	.	.	.
	被保険者平均年齢	44.7	42.5	47.4	41.4	42.9	42.6	52.3	39.7	82.4	.
	加入者平均年齢	37.1	34.8	38.9	32.1	32.9	36.5	.	.	.	.
	平均標準報酬月額(万円)	28.4	37.0	41.3	43.1	42.4	37.2	.	.	.	.
	平均賞与額(万円)	42.4	108.0	57.1	155.8	156.7	128.0	.	.	.	.
	平均保険料率(%)	10.00	9.11	9.60	7.99	9.68	8.48	.	.	.	.
	事業主負担分	5.00	4.96	5.05	4.00	4.84	4.24	.	.	.	.
	被保険者負担分	5.00	4.15	4.55	4.00	4.84	4.24	.	.	.	.
	被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	38.0	48.6	51.8	51.9	57.5	46.3	13.8	32.8	.	.
	加入者一人当たり保険料額(万円)	22.4	26.8	24.6	25.5	29.7	28.7	8.5	16.4	6.9	.
保 険 給 付 状 況	給付費計	55,282	38,990	221	2,690	8,432	1,414	92,212	4,534	142,069	345,843
	1. 医療給付計	51,177	35,256	195	2,415	7,035	1,254	91,602	4,327	141,670	334,931
	(1)療養の給付等(現物給付)	50,036	33,872	192	2,319	6,713	1,185	89,381	4,209	138,683	326,590
	診療費計	40,362	27,128	155	1,853	5,384	947	—	—	107,604	—
	入院	15,902	9,501	75	651	1,876	331	—	—	63,494	—
	入院外	19,401	13,804	64	955	2,806	492	—	—	39,248	—
	歯科	5,059	3,824	17	247	702	125	—	—	4,862	—
	調剤	9,302	6,530	34	449	1,283	230	—	—	23,087	—
	入院時食事・生活療養	266	143	2	11	32	5	1,268	23	2,422	4,171
	訪問看護	107	71	0	6	14	2	—	—	641	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	10,007	338	4,929	—
	(2)療養費等(現金給付)	1,140	1,384	3	96	322	70	2,220	118	2,988	8,341
	療養費等	798	435	2	30	98	18	1,061	66	1,662	4,169
	補装具(再掲)	58	41	0	4	—	2	84	5	138	—
	柔道整復(再掲)	670	348	2	23	—	15	778	55	786	—
	はり・きゅう(再掲)	30	10	0	1	—	1	66	3	223	—
	あんま・マッサージ(再掲)	13	6	0	0	—	0	81	2	501	—
	高額療養費	342	359	1	23	70	16	1,159	52	1,326	3,348
	付加給付	.	591	.	43	155	36	.	.	.	824
	2. その他の給付	4,106	3,734	26	275	1,397	159	610	206	399	10,912

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注3)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注4)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注5)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注6)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注8)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注9)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注10)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注11)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注12)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注13)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注14)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

### 3. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果

#### (1) 土地の状況

施設の種別土地の状況（平成28年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 病院・診療所	13	115	250	64	331	238
2 老人保健施設	5	15	6	0	0	0
3 直営保養所	366	2,047	415	12	87	15
4 体育館・体育施設	87	1,297	253	10	99	6
5 保健会館	123	146	554	2	34	4
6 施設なし	117	413	57	7	34	4
合計	711	4,033	1,536	95	584	267

(注) 土地を所有している健康保険組合は375組合、共済組合は19組合である。

#### (2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況（平成28年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	施設箇所数	建物の状況		施設箇所数	建物の状況	
		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 直営保養所	354	534	845	14	39	37
2 保健会館	169	348	390	6	54	90
合計	523	881	1,235	20	93	127

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は318組合、共済組合は14組合である。

参考. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果 対前回比較

(参考1) 土地の状況

施設の種別土地の状況 (平成28年度末(今回)と平成26年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)			土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 病院・診療所	13	14	▲ 1	115	130	▲ 15	250	281	▲ 30	64	63	▲ 1	331	331	▲ 0	238	237	▲ 1
2 老人保健施設	5	10	▲ 5	15	30	▲ 15	6	8	▲ 2	0	0	▲ 0	0	0	▲ 0	0	0	▲ 0
3 直営保養所	366	426	▲ 60	2,047	2,253	▲ 206	415	464	▲ 49	12	15	▲ 3	87	101	▲ 14	15	17	▲ 2
4 体育館・体育施設	87	93	▲ 6	1,297	1,344	▲ 48	253	262	▲ 9	10	10	▲ 0	99	99	▲ 0	6	6	▲ 0
5 保健会館	123	131	▲ 8	146	157	▲ 11	554	569	▲ 15	2	2	▲ 0	34	34	▲ 0	4	4	▲ 0
6 施設なし	117	129	▲ 12	413	510	▲ 97	57	74	▲ 17	7	8	▲ 1	34	67	▲ 33	4	4	▲ 0
合計	711	803	▲ 92	4,033	4,424	▲ 391	1,536	1,658	▲ 122	95	98	▲ 3	584	631	▲ 47	267	268	▲ 1

(注1) 土地を所有している健康保険組合は375組合(前回410組合)、共済組合は19組合(前回19組合)である。

(注2) 保険者からの訂正を受け、前回調査の数値を一部修正して表示している。

(参考2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況 (平成28年度末(今回)と平成26年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	施設箇所数			建物の状況						施設箇所数			建物の状況					
	今回	前回	増減数	延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)			今回	前回	増減数	延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	
1 直営保養所	354	421	▲ 67	534	618	▲ 84	845	983	▲ 138	14	16	▲ 2	39	46	▲ 7	37	46	▲ 9
2 保健会館	169	184	▲ 15	348	411	▲ 63	390	458	▲ 68	6	6	▲ 0	54	54	▲ 0	90	95	▲ 5
合計	523	605	▲ 82	881	1,029	▲ 148	1,235	1,441	▲ 206	20	22	▲ 2	93	100	▲ 7	127	141	▲ 14

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は318組合(前回362組合)、共済組合は14組合(前回16組合)である。